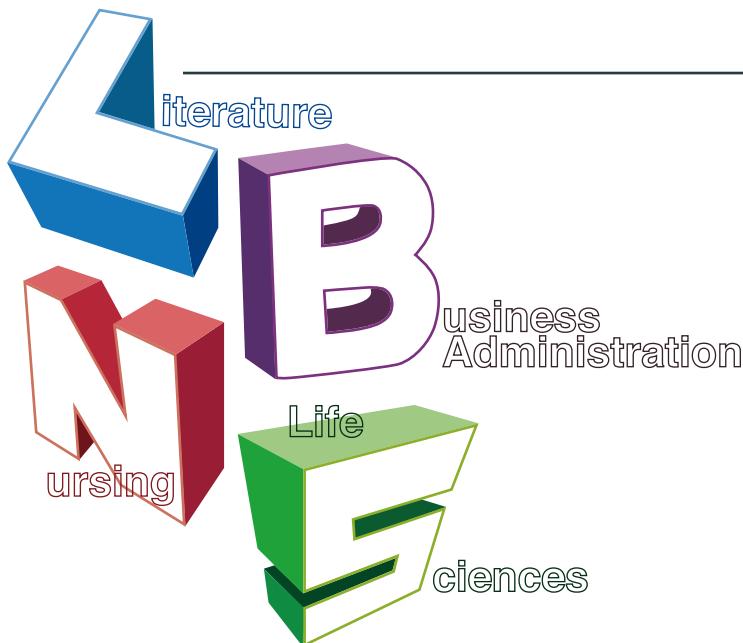


学術研究センター

Newsletter

20
17

Vol. 5



目次

1. ニュースライン
2. 学術研究センター長 所感
3. 研究活動・支援雑感
4. 研究所報告
6. 大学院研究科報告
9. プロジェクト研究助成
12. ICコロキアム報告
14. 研究業績出版助成
15. 教員研修
16. 学術研究センター、この1年

ニュースライン



● 2017年度「ICコロキアム」開催報告

最新の研究や教育成果を発表し、本学の多様な専門領域の教員で共有、互いの専門知識を高め合うことを目的に開催しているICコロキアム。本年度は、第一部として、大久保隆弘先生(経営学部・経営学科)、天野秀哉先生(文学部・児童教育学科)によるプロジェクト研究成果報告。続く第二部では、森謙二先生(文学部・文化交流学科)の最終講義が行われました。

●書評「潮州人－華人移民のエスニシティと文化をめぐる歴史人類学－ 志賀市子編著」

2017年度の学術研究センター研究業績助成を受け、志賀市子先生(文学部・文化交流学科)の編著書が出版されました。評者である鈴木晋介先生(同)の言葉を借りると、「この著作は潮州人のエスニシティをテーマに据えた日本で初めて編まれた学術論集である。」とのこと。志賀先生の四半世紀をかけた研究の深さを感じることができます。

●教員研修「海外研修雑感」

2017年度教育職員研修(長期:国外)を活用し、フィンランド共和国にて研究に取り組む田口尚史先生(経営学部・経営学科)の研修報告。フィンランドを研修先に選んだ経緯や、限られた期間の中で二つの大学で研鑽を重ねる様子、北欧の生活等が報告されています。



学術研究活動の現状と課題



学術研究センター長 梶田泰孝

日頃は学術研究センターの運営にご理解を頂き、感謝申し上げます。学術研究センターでは、研究活動の推進・研究支援を目的とし、様々な業務を担っています。センター長に就いて2年、センターの活性化が本学にとっての成長であると痛感し、さらなる躍進を目指す視点から、本学の学術研究活動の現状について書かせていただきます。

本学の学術研究の推進を目的とする学術研究センター推進経費は、プロジェクト研究助成(重点課題研究、自由課題研究、奨励研究)および学術出版助成が整備されていますが、本年度は国際学術成果発表助成が新設されました。2017年度の採択実績は、重点課題研究1件・自由課題研究2件、奨励研究1件でした。また国際学術成果発表に対する助成も順調に運用されており、こうした各種課題研究や奨励研究等の研究活動が、本学の研究活動が活発化し、延いては学外の研究資金獲得、例えば科学技術研究費(以下、科研費)の獲得に繋がるものと期待しています。大学の規模等の違いで単純比較はできませんが、茨城県内における本学の科研費採択状況は順調に推移しています。今後の更なる研究活動の向上に期待しています。

学内から学外へ、大学研究者を取り巻く環境に目を移すと、ここ数年、制度改正や研究者に対する要望が増えています。科研費については、昨年に制度改正が行われました。既にご存知かもしれません、2018年度申請から「若手研究」区分の申請条件が変更となり、新基準として「学位取得後8年以内」が示されました。これは、数年の緩和措置があるものの、大きな改定であり、今後の科研費申請に学位(博士)が必須であることを示唆します。そこで学術研究センターとしては研究歴の浅い先生方や、博士号の学位を取得され、まだ間もない先生方のサポートが必要と考えます。大学において、“研究”か“教育”か。学部学生の教育・育成が大切なのは重々承知していますが、先生方が研究できる環境の整備・推進していくために、各学部長・研究科長・学科主任の先生方の支援をお願い致します。

一方、研究支援活動を研究費とは異なる観点から述べます。専門とする研究分野によっても異なりますが、利益相反の有無提示や研究に対する生命倫理委員会の承認、研究倫理教育の受講歴の確認等が求められるケースが増えています。近年、研究機関における特定不正行為(盗用・剽窃・捏造)、また二重投稿やギフトオーサーシップといった不正行為、加えて研究費の不正使用等の事象が毎年のように文部科学省ウェブサイトに追記されています。これを背景として、文部科学省等は各研究機関に「研究者は本務のある研究機関において、研究倫理教育等を受講すること」と通達しました。研究論文を学術雑誌等に投稿する際、様々な制約があると感じてはいませんか。研究に対する締め付けが年々厳しくなると感じるかもしれません、研究の信頼性を確保するための手段・教育とご理解ください。この2年間、センター長として学内の研究倫理等の意識を向上させるため、いろいろと考えてきましたが、まだ十分に浸透していないと感じます。研究分野において、研究倫理等の知識習得や倫理審査委員会の承認などが強く要求されていないとしても、今後は研究分野問わず必須となることでしょう。研究内容を再度ご確認いただき、研究倫理教育、さらには人を対象とする研究分野である場合には生命倫理教育の受講を強く求めます。

また、研究倫理教育は、学内の先生方に留まらず、兼任講師の方々、大学院生・学部学生にまで、知識習得が求められます。当たり前の話しだけですが、ウェブサイト上の文章を許可もなく用いて(いわゆる“コピペ”して)、課題・レポート等を作成・提出するのは許されることではありません。自らの文章として構築し、必ず参考文献等を記載する、“常識”が求められます。また有相無相な情報が飛び交うウェブ情報の中で、誤った情報を採用しないことも大切です。先生方には各授業時に課題・レポートの書き方等、教育していただいていると思いますが、学術研究センターとしても、取り組むべき課題と考え、策を講じてまいります。

長くなりましたが、学術研究センターは本学の研究活動が前進するよう支援します。皆様には一層のご理解を頂ければ幸いです。

(かじた・やすたか：生活科学部食物健康科学科・教授)

研究活動・支援雑感

学術研究センターと本学の研究活動

経営学部長
前学術研究センター長 柳沼壽



1. 学術研究センターの発足と活動

私が教育研究センター(現学術研究センター)長に就任したのは2014年4月で、当時のセンターは、いくつかの課題を抱えていました。

まず、センターが学内における研究支援組織として機能するために、学内助成制度の運用定着を図り、外部資金の受け入れ推進と管理機能を充実させるという課題がありました。学内の助成を得た研究活動が、終了した後も科研費等の外部資金で研究が続けられるような仕組みに変えると共に、支出手続き等に関する規程類やマニュアルを整備しました。いずれも、研究活動の活性化と研究費の適正な執行ができる環境作りを目指したものと位置付けられます。

次に、センターが研究組織として機能するための課題として、研究員の配置と研究活動成果を公表する研究誌の発刊、が求められていました。これらが私学振興・共済事業団からの補助金助成の条件でしたが、センター関連組織の構図との関係もあり時間がかかってしまいました。

この間、研究費の不正使用や研究不正行為あるいは利益相反が社会的問題となり、大学という研究機関としての組織的対応が文部科学省からも強く求められるに至りました。そのため、急きよ研究支援委員会を核とする不正行為防止および対応のための体制を構築し、学内規定の緊急整備を進めることになりました。

併せて学内外の研究者を学長の委嘱によりセンターの研究員として配置し、研究活動とセンターの企画運営を担う組織に再編成することが出来ました。名称も「学術研究センター」に改め、研究拠点としての性格を明確にし、研究成果は「研究シリーズ」として随時刊行することにしました。

確かに「大学紀要」は重要な成果の発表の場ですが、近年のように研究の進展が速い時代においては、タイムリーに成果を公表することに意義があります。アメリカのNational Bureau of Economic Researchは年間百本近くの論文を完成度の高いworking paperとして刊行し続けており、全世界の研究者がこれらの最新成果に目を通しているのも事実です。

以上のセンターにおける研究支援および研究機能の強化に伴う規程類の改定や組織体制の見直しは、ひとえにセンターの職員スタッフの力に依存して進められたことを改めて申し添え、ここに深く感謝します。

2. 本学の研究活動全般について

最初に、学術研究センターは、研究所として統一的なイメージを打ち出すべきだと思います。これは教育研究センター設立当初からの課題ですが、本学が擁している4つの

学部の境界を超えた新たな研究領域の開拓や、異なる研究活動を束ねる新たな方向性の提示が好ましいと思います。

“Well-Being”は前から気になっている言葉の一つですが、本学にとっても重要なキーワードになるのではないかでしょうか。

次に、本学における研究者同士の交流が比較的限定されている印象を持ちます。小規模大学であっても、学部学科相互間で共同研究が活発に行われれば、本学独自の新たな研究領域が自然発生的に生じる可能性も高まります。

昨年度の学内重点課題研究プロジェクトには私も経営学部教員の一人として参加しましたが、様々な意見交換や教員の研究成果から新たな研究テーマや将来の研究計画等について示唆が得られたのは幸いでした。

最後になりましたが、個々の研究計画の実施範囲がかなり狭いものが多いような気がします。例えばアンケート調査の実施だけが研究内容となっている計画がかなり見受けられます。アンケート調査の結果をより大きな枠組みの中に位置づけた研究として実施し、さらにその先を見通した研究計画が述べられていれば、科研費等外部資金の獲得という点でも優位に立てるはずです。

3. 学術研究センターの今後の期待

私が教育研究センター長に就任した折の大きな課題としては、カウンセリング研究所と子ども未来研究所との関係、そして図書館および情報センターとの統合、がありました。これらは結局現センター長への引き継ぎ事項となり、ごく最近現時点での適切な結論を得るに至ったことはご存じの通りです。

もう一つ、個人研究費の管理の仕組みも在任中には整えることが出来ませんでした。また、倫理審査委員会の業務負担の軽減は大きな課題でした。現センター長になってから先端的なシステムの導入が決まり、個人研究費の管理と共に心残りの課題を解決してもらうことが出来ました。

現在の学術研究センターは、研究支援及び研究活動の中核的組織として、着実に成果を上げていると感じられます。現センター長と職員スタッフの献身的努力に対して感謝を捧げると共に、学術研究センターの活動が今後とも一層高い評価を得られるよう願って止みません。

(やぎぬま・ひさし：経営学部経営学科・教授)

研究所報告

カウンセリング研究所活動報告：2017年度

カウンセリング研究所長 望月珠美

カウンセリング研究所では、2017年度においても主たる活動として心理臨床相談(学生相談を含む)を掲げ、日々の実践を行ってきました。これまでと同様に、学内外より約200名の来談者を迎える、延べ回数にして約1,000回の面談を実施しました(2018年1月の試算)。

同じく、ワークショップや研究会、研修会等のご案内と開催、また(手書きであることが、「今はかえって新鮮」とのお言葉を頂戴することも少なくない)季刊レター「カ研通信」等を通して、学生をはじめ学園関係者、地域住民の方々のメンタル・ヘルスや精神保健に対する関心の向上や情報の提供に努めてきました。

日々の心理臨床活動に加えて、このような多岐に渡る活動を例年の通り、また滞りなく進めることができたのは、多学部多学科、また多職種から構成されている10名の研究所員の協働とともに、運営委員としてご参画いただいている学園高等学校ならびに中学校の先生方のご理解とご協力、さらには学術研究センター、学務部をはじめとする関係部署、連携機関における皆々様のお陰です。この場をお借りして日頃のお力添えに心から感謝申し上げます。

このように多くの方々による、変わることのない支えを得ながら相談活動を展開する一方で、2017年度においては、現代社会の要請に応えるべく取り組んだ新たな試みや出来事もありました。

本学が茨城県における原子力災害医療協力機関として登録申請をするなかで、カウンセリング研究所の名前を連ねさせていただいたこともそのひとつです。原発立地県にある、さらには原子力発電所から5キロ圏内に位置する機関として何ができるのか、すべきであるのか、看護学部をはじめとする諸先生方から教えをいただきながら、有事の際はもとより、予防・防災教育や被災者ならびに避難者のメンタル・ケアの観点からカウンセリング研究所が提供できる専門性について討議し、先に述べたような申請に至りました。



現在のカウンセリング研究所

また、これまでの研究所の歴史の振り返りも行ないました。長い間、研究所の倉庫に保管されていた書簡やペーパーを、そのご専門である学園資料センターの秋山純子氏のお力を借りしながら整理する作業を行ないました。C.ロジャーズに関する資料に加え、日本はじめてV.E.フランクルの「夜と霧」を紹介した霜山徳爾先生等々、今日の日本の心理学の礎をつくった歴々の偉人の御名前が連なる研究会資料や文書を前に、カウンセリング研究所の歴史の希少性とともに、その設立に込められた先人の願いの深さと強さを知りました。研究所とそこに集う人々が果たしてきた役割と使命を知り、それを引き継いでいくことの大切さを所員一同が共有する貴重な機会となりました。この作業の成果の一部は、秋山氏のご尽力により、大学図書館にて公開されました。



図書館に展示された資料(写真提供、秋山氏)

ふるきに学ぶ一方で、新たなる研究所のあり方をめぐつては、大きな変革の時機ともなりました。限られた時間のなかではありましたが、教職員を交えた多方面に渡る意見交換とディスカッション、見直しと検討が行なわれました。その結果、2018年春よりカウンセリング研究所は、新たにカウンセリング子育て支援センターの一翼として再生することとなりました。

ローガン・ファックス氏による創設以来、来談者ならびに多くの心理臨床家らが集い、研鑽し、発信することにより信頼を得てきたカウンセリング研究所の伝統に、子育てとともに心の育ちを支える子ども未来研究所の活動を紡ぎ合わせることにより、より学際的な視点と実践力をもって地域コミュニティにおける社会資源の一つとして機能していく事をめざします。もちろん、学生相談、またすべての学園関係者の「心の拠りどころ」として来談していくことができるよう努めていくことについては、これまでと同様であり、なんら変わることはありません。どうぞ、ご安心下さい。

次年度よりはじまるカウンセリング子育て支援センターの活動に、これまでと同様のご理解とご支援をお願いし、本報告を閉じたいと思います。

(もちづき・たまみ：生活科学部心理福祉学科・准教授)

子ども未来研究所活動報告：2017年度

子ども未来研究所長 原 口 なおみ

子ども未来研究所は、2017年度も引き続き、文部科学省地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に参加し、子育て支援の在り方を探りながら、アンネローゼ子育てカフェなど学生が地域の人々と出会い育つ場をつくることに取り組んで参りました。



パネルディスカッション(左から岩田氏、千葉氏、管野氏)

6月24日午後の講演会「点字つき さわって読む絵本のおもしろさ！」には、「ふれあい文庫」の岩田美津子さん(てんやく絵本を考案、全国に郵送で貸し出す活動によって、1998年IBBY朝日国際児童図書普及賞受賞)と三人の編集者、北川吉隆さん(小学館)、千葉美香さん(偕成社)、管野裕美さん(福音館書店)においていただき、一般市民・学生教職員140人余が点字つきさわる絵本についてお話を伺いました。あわせて、講演会の前後一週間は大学図書館に、ふれあい文庫からお借りした点字つきさわる絵本など80冊余を展示しました。普段はライバル同士の複数の出版社・書店、盲支援学校、大学教員、絵本作家などが、岩田さんの呼びかけに応え、2002年に「点字つき絵本の出版と普及を考える会」を設立、絵本というメディアの特性を生かした点字つき絵本出版の道を探り、2013年には樹脂印刷・蛇腹製本でロングセラー絵本『ノンタンじどうしゃぶっぷー』(偕成社)『こぐまちゃんとどうぶつえん』(こぐま社)、オリジナル作品『さわるめいろ』(小学館)、合紙製本の『ぐりとぐら』(福音館書店)を同時出版、17年には『あらしのよるに』(講談社)『さわってたのしむどうぶつずかん』(BL出版)などが続々と出版されていることなど、具体的な本づくりの過程を投影しながら、点字つき絵本が、見える人も見えない人も共に楽しめるメディアであることを紹介いただきました。同日午前中には学生対象に、てんやく絵本づくりワークショップを開催、点字つき絵本を通して共に生きる社会を考える機会になりました。「知らないということは、自分の見方



ワークショップの全景



北川氏

を狭めると痛感した」「見える人にも見えない人にも楽しい質の高い絵本を作るためにライバルが協力した成果が点字つき絵本なのだと知って、私たちが何かを成し遂げる時にも、人との出会いとつながりが無くてはならないと感じた」など、知ること、人と出会って時間をかけて新しいものを生み出していくことの意味を考えたという感想が、一般市民からも学生からも寄せられました。

8月24日には、恒例の夏の子育て電話相談を実施、地域住民からの相談を受けました。

11月17日のOB仕事の実践報告会では、保育者として地域で活躍する2人の児童教育学科児童保育専攻卒業生(東海村百塚保育所保育士・鯉渕智里さん、のびろ学園池の川幼稚園教諭・根本さやかさん)から、「保育者という仕事の中で考えること」と題して後輩への助言をもらいました。お話を伺った児童保育専攻2年生には、「楽しいだけではない、大変な仕事をしている先輩」が「毎日をしっかりと生きていて」「キラキラ輝いて、本当に素敵に見えた」とのこと、で、「今まで授業で学んだり、本で読んだりして、なんとなく知っていると思っていたことも、先輩から現場のお話として聞くことで、身に染みて感じられた」そうです。

このように、人と出会って心で感じて学んでいく学生の姿に接して、地域に開かれた研究・教育の場として一層の充実を図るため、2018年4月1日より、カウンセリング研究所と子ども未来研究所を統合し、カウンセリング研究室と子育て支援室を擁する「カウンセリング子育て支援センター」を開設いたします。カウンセリング研究所は、学園の創成期にローラン・ファックス氏により創設されて以来、地域住民・心理臨床家からカウンセリング研究の牽引者として信頼されて来た学園のシンボル的存在です。学園に集うすべての人々に開かれた相談場所であったカウンセリング研究所の伝統に連なることで、子ども未来研究所は、人の心を大切にしたい、様々な専門分野の教員が、地域の人びとと出会い、実践を通じて研究を深め広げ、学生を育てる場へと生まれ変わります。カウンセリングや療育の臨床実践経験を持った教員が、具体的なケースに寄り添って研究交流することで、研究者としての見識を広げ、また実践から学ぶ力を持った学生を育てていきたいと考えております。



アンネローゼ子育てカフェ

カウンセリング子育て支援センターの活動については、随時大学HPで公開していく予定です。皆さんには、一層ご指導・ご鞭撻くださいますようお願いいたします。

(はらぐち・なおみ：文学部児童教育学科・教授)

大学院研究科報告

文学研究科

文学研究科長 上野尚美

本学大学院文学研究科には2つの専攻(英語英米文学専攻と教育学専攻)があり、それぞれ3つまたは4つの分野(英米文学・英語学・英語教育と教育学・臨床教育・教育心理学・特別支援教育)と関連科目群から編成されています。

まず、2017年度の新しい試みを2つ紹介します。一つ目は、本研究科の教育内容をより充実させ、地域の教育にも寄与することを目的とし、第1回Special Lecture Seriesを実施しました。詳しくは、下記の英語英米文学専攻の報告をご参照ください。

二つ目は、現職の英語教員の方々を対象に3つのプラン(I 基本プラン:休業なし。勤務しながら3年間で修士号&専修免許取得。授業料は2年間分のみ。II 大学院教員派遣制度プラン:1年目大学院派遣。2年目勤務しながら修士号&専修免許取得。III 職員の自己啓発等休業プラン:2年間休業。1年目前期本学、1年目後期・2年目前期留学。2年目後期本学。修士号&専修免許取得。)をチラシで紹介しました。

次に、各専攻の研究活動について、下記にご紹介します。

英語英米文学専攻



ロッド・エリス博士

英語英米文学専攻では、第1回大学院Special Lecture Seriesとして、地域連携センターの協力を得て、第二言語習得理論研究の分野の世界的権威である、ロッド・エリス博士(カーティン大学)を招聘して、2018年2月17日(土)、18日(日)の2日間にかけて特別講義6時間を実施した。

外国語教育の分野で最も新しい教授法として認知されている、Task-Based Language Teaching(タスク・ベースの言語指導)に関して、①タスク・ベースの言語指導とはどのようなものか、②タスク・ベースの指導の理論的背景、③タスクの種類、④タスク・ベースの教室における指導技術、⑤「フォーカス・オン・フォーム」(コミュニケーションにおける形式(文法)指導)、⑥実践に当たっての課題の6つのトピックで、議論の観点が整理された秩序だった講義であった。現場の教員が自らの授業に取り入れができるように、具体例を豊富に挙げながらの講義で、講義はすべて英語で行われ、受講生も英語で演習等に参加したが、質問や意見交換などが活発に行われた。参加者からは、著名な研究者の英語による講義を受ける機会は大変貴重であ



特別講義

るという評価を得た。

(英語英米文学専攻運営委員 村上 美保子)

教育学専攻

教育学専攻では、現在、池内耕作・安喰勇平(教育学)、江尻桂子・黒澤泰(教育心理学)、鈴木研二・櫻井由美子・藤原善美(臨床教育)、平田正吾・斎藤遼太郎・石田隆雄(特別支援教育)が授業と研究指導にあたっている。

最近の主な研究成果(2015~2017)としては、教育学の分野では、池内が現在の教職課程に求められる「実践的指導力」の育成理念等に関わる研究を本学教職課程実践報告集(2015)に発表、安喰が教育的関係について他者論の観点から考察した論文を教育哲学研究(2015)に発表した。教育心理学・臨床教育の分野では、江尻が障害児の母親の就労に関する論文をInternational Journal of Developmental Disabilities(2017)に発表、黒澤が夫婦の行う困難への対処行動の類型に関する調査研究をJournal of Relationships Research(2015)に発表した。また、鈴木が日本の昔話を題材に男女の関係性に関する臨床的考察をカウンセリング研究所紀要(2015)に発表、櫻井ががん患者のセルフヘルプ・グループに関する論文を茨城キリスト教大学紀要(2017)に発表、藤原が学校カウンセリングにおける自律性に関する論文を同大学紀要(2016)に発表した。特別支援教育の分野では、平田が自閉症スペクトラム障害児における認知プランニングの特徴についてAdvances in Psychiatry and Neurology(2016)に発表し、斎藤が知的障害児に対する「教師の指導観」に関する論文をSNEジャーナル(2017)に発表した。



FD研修会

院生の研究としては、直井雄一郎(指導:池内)が「生きる力と全人教育論諸説—現行教育の理念的背景からみた今後の教育のあり方の考察—」、木名瀬公実子(指導:江尻)が「家族のケアを担う子どもの生活の実態とケア役割に対する認識」というテーマのもと研究を進めている。直井・木名瀬は、茨城県教員採用試験に合格し、2017年4月より県内公立小学校に勤務している。教育現場での実践経験が修士での研究に生かされることを期待している。

(教育学専攻運営委員 江尻 桂子)
(うえの・なおみ:文学部現代英語学科・教授)

生活科学研究科食物健康科学専攻

生活科学研究科長 村 上 りつ子

はじめに

大学院生活科学研究科食物健康科学専攻は2011年4月に設置され、これまで9名が修了、修士号(食物健康科学)を取得しました。

当研究科は茨城県で初の食物系の修士課程であるとともに、栄養教諭の専修免許および中等教育家庭科専修免許資格の取得が可能なため、社会人が積極的に入学しています。

食べ物は生命維持に必須の栄養源であるだけでなく、美味しさが求められ、さらに「医食同源」といわれ、病気を治す薬と本来根源と同じであるとされるように、ヒトの健康にかかわる機能性も併せ持ちます。

当研究科は、このような食べ物がもつ栄養性、嗜好性および機能性について、新たな知見や科学的根拠を導き出し、広くヒトの健康増進に寄与することを目指し、ヒトが摂取した食べ物が消化・吸収され、さらには代謝を受け、健康維持や疾病予防を果たすメカニズム等について、未解明の領域の研究にチャレンジしています。

研究内容

これまでの修了生の研究テーマは以下に示すように食べ物の香氣成分、機能性に関する研究の他、障がい児の身体活動量評価から栄養摂取量を求める研究など、多岐にわたっています。

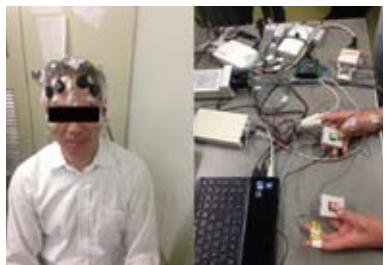
年度	修了論文のテーマ
2012	「後発酵茶(黒茶)の香氣成分に関する研究」 「障がい児の日常生活における身体活動量の評価:二重標準水法と加速度計法による検討」
2013	「チャチャルガンの葉抽出物によるマウス脂質代謝変動に関する研究」
2014	「食品中に含有するa-glucosidase阻害活性地質の探索及びインビトロ消化法の確立に関する研究」
2015	「オレンジにんにくの成分解明と機能性に関する研究」「烏龍茶の香氣成分に関する研究」
2016	「酸化ストレス関与する疾患とその防御～糖尿病性血管障害の新規発症機構解明とがん病態への応用～」「寄宿舎を併設した特別支援学校における軽度知的障害のある高等部生の適正体重及び肥満の分析」「緑茶の香氣成分に関する研究－茨城県産緑茶についてのSPME法による分析と評価」

このほか、当研究科では、スポーツと栄養との関係、食べ物と生活習慣病との関連、栄養教諭による食育の推進方法などの研究を行っています。以下に当研究科の主な研究テーマを紹介します。

- ・スポーツ時の代謝応答と運動能力の関係性(中村研究室)
- ・生活習慣病と健康増進に関わる因子の検討(桐井研究室)
- ・食品中のビタミンCに関する研究(飯島研究室)
- ・生体マグネシウム不足時の栄養代謝変動の解明(梶田研究室)
- ・ヒト褐色脂肪の機能等に関する研究(会田研究室)
- ・時空間の情報処理様式と運動制御に関わるヒト大脳生理学的研究(鯨井研究室)
- ・がん・血管障害における栄養生化学的検討(深津研究室)
- ・食中毒の原因物質に関する研究(村上研究室)

この中で、最近の注目分野である、脳の働きと食物・食行動との関係を研究している鯨井研究室の研究を紹介します。

鯨井研究室では、ヒトを対象とし、脳波や心電図、脈波などで得られる生体信号をもって、主に外界の時空間の情報処理様式や運動制御に関わる大脳の認知機能的な生理学的研究を行っています。これは、意識・無意識情報処理、情動、記憶、価値判断、意思決定様式、運動イメージ、嚥下・咀嚼、言語理解、学習など、ヒトの日常の中で行われている社会脳に関わる研究分野に該当するもので、脳波などの信号測定(写真)と解析から記憶や意思決定、価値判断など食と健康に関わる脳の働きの解明に取り組んでいます。



脳波測定中



脳波などの信号測定と解析

国際交流

一方、本学は、第13期中期経営計画で掲げてきた海外大学との交流と共同研究の推進など国際化戦略に取り組んでおり、アメリカ・カリフォルニア州のU.C.Davis校と大学間連携協定を結んで、交流を深めています。この協定に基づき、当研究科では、梶田研究室を中心に、U.C.Davis校の柴本崇行distinguished professorと、「オレンジニンニクの機能性研究」のテーマで共同研究を行い、動物を用いた実験から血中成分の変動、標的遺伝子発現の変化を観察し、機能性の解析を行いました。



米・カリフォルニア州のU.C.Davis校

おわりに

食べ物は、生命の維持に必要とされるだけでなく、身体の機能にさまざまな影響を与え、健康の維持、あるいは病気の治療、回復のためにも役立っており、人々のコミュニケーションのための重要なツールとされることもあります。

昨今では、豊富な食材に恵まれ、多様な味わいの料理を享受できますが、巷には怪しげな健康情報があふれています。誤った情報を信じるために食べ物によって却て健康を害する例もみられます。食べ物と人の健康との関係を科学的に追及していく当研究科の研究が、人々が情報に惑わされることなく、健康を得ることの一助となれましたら幸いです。

(むらかみ・りつこ：生活科学部食物健康科学科・教授)

看護学研究科看護学専攻

看護学研究科長 津 田 茂 子

【はじめに】

看護学研究科看護学専攻は高度看護実践能力と研究教育能力の修得を目指します。医療の受け手である人たちが求める個別的で質の高い看護、高度先進医療に対応できる専門的看護が要求されています。そのために基礎看護科学分野と実践看護学分野に論文コースをおいています。特に実践看護学分野においては、慢性疾患看護の専門看護師(以下、CNS : Certified Nurse Specialist)コースがあります。

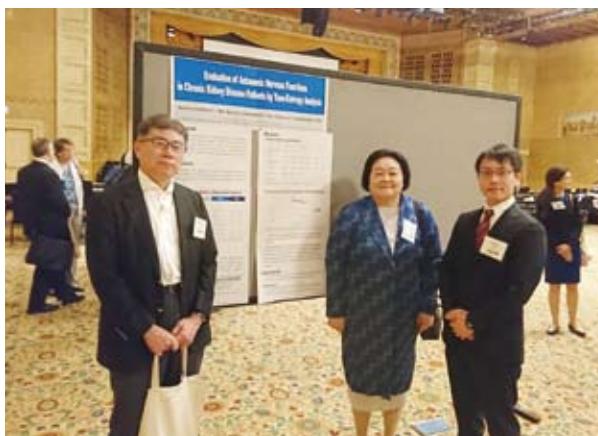
研究科内の各々の専門分野で、高度な専門職として活躍するために必要な基本的な研究教育能力を有する人材を育成することを目的として、教育課程を編成しています。教授陣は、専門家として、日々研鑽を積み、教育研究活動に邁進いたしております。以下に看護基礎科学分野の基盤実証看護学領域における研究活動、CNS(慢性疾患看護)の実践活動について述べます。さらに、教員のFD(Faculty Development)研修について紹介します。

【活動報告】

(1) 基盤実証看護学領域

基礎看護科学分野基盤実証看護学領域における研究活動の一つとして、「副交感神経活動リザーブを高める看護技術の確立」を目指し、日本看護技術学会学術集会において2012年度からこれまで7年にわたり交流セッションを毎年継続開催しています。回を重ねるごとに参加者は30-40名と増えていき、2017年度(2017年9月)もセッション内外で活発なディスカッションを行うことができました。これらの研究活動は今後も広く行っていく予定です。

また、研究成果の発表として、2017年6月にはアメリカのオレゴン州ポートランドで開催された第44回国際心電学会(The 44th International Congress on Electrocardiology)に参加し、慢性疾患を有する患者の自律神経活動に関する演題発表を行いました(Evaluation of Autonomic Nervous Functions in Chronic Kidney Disease Patients by Tone-Entropy Analysis. Kaneko, Kentaro., MS, Yamamoto, Machiko., PhD, Kuwahara, Masayoshi., PhD)。次年度以降もチームとして国内外へ向けた研究の発信を行なっていきたいと考えています。



ICE & ISHNE 2017 ECG Congress-Portland, OR USA

(2) CNS(慢性疾患看護)の実践活動

2016年にCNS(慢性疾患看護)を取得、その後、日本専門看護師協議会や日本慢性看護学会や慢性疾患看護専門看護師研究会に所属し、学会や研修に参加しながら先輩の専門看護師の方々とのつながりを深めています。また共同で活動や研究等を進めており、慢性疾患看護領域の発展に寄与していきたいと考えています。

院内では、病棟看護師として勤務しながら、患者・家族と医療者が同じ目標で治療が進められるように患者・家族の話を傾聴し、意思決定できるように関わり、調整役として役割を果たしています。また医師からの相談を受け、患者・家族と医療者が認識のずれがないよう確認しながら治療や退院がスムーズに行えるように支援しています。

現在、他職種とともに研究活動を始めています。心不全の認定看護師、理学療法士、作業療法士と共に私が大学院で学んだことを基盤に文献検討等を行っています。今後は大学にも足を運び、より質の高い看護を実践できるよう、また調整役としてのCNSの役割を果たせるよう大学の先生方と連携をすすめています。

慢性疾患看護領域のCNSとして病院と地域の窓口となり、患者とその家族の生活しやすい環境を整えたいと考えています。

(3) FD研修の一環として

看護学研究科では、毎年、FD研修会を実施しています。対象は本学教員のみならず、実習施設の臨床実習指導者に、広く案内しています。本研究科では2016年度から質的研究法と量的研究法をミックスした混合研究法について学び、医療・看護・教育の実践分野における研究テーマに活用できるよう取り組んでいます。2017年度は、看護研究のための研究法を学ぶことを目的とし、外部講師を招いて、最新の動向と実践について研修会を実施しました。

テーマ：看護研究に役立つ混合研究法デザインと
その活用事例

講 師：抱井尚子氏

(青山学院大学国際政治経済学部教授)

日 時：2018年3月5日(月) 15:00～17:00

【終わりに】

看護学研究科は開設8年目を迎え、さまざまな領域から、多様な背景をもって学修に取り組む大学院生のニーズを理解し、熱意に応えるべく、指導者として日々精進していかなければなりません。研究教育活動は当然のことですが、看護職者としての誇りをもって社会に貢献すべく努力してまいりたいと思っております。

(つだ・しげこ：看護学部看護学科・教授)



水戸済生会総合病院
慢性疾患看護専門看護師
石原未幸氏
(2013年度修了)

プロジェクト研究助成

茨城地域における中小企業の自律と連携のための マネジメント・イノベーションの研究

－調査と事例研究を主体として－

研究期間：2016～2017年度（2年間）

研究代表者：経営学部・教授 大久保 隆 弘



【研究の背景】

本学経営学部は茨城県北地域唯一の経営学部として発足した当初から、地元企業の経営課題の解決に貢献したいという問題意識を持っていた。そのような中で、今回研究プロジェクトの研究責任者である大久保隆弘教授が個人的に主宰していた勉強会を、「未来経営戦略研究会」としてより組織化した形で2015年4月からスタートさせることになった。

研究会は30名（最終的に22名）の地元企業経営者及び本学経営学部教員（大久保隆弘、今口忠政、柳沼壽、長島正弘、澤端智良、米岡英治）で構成され、毎月1回本学の教室やメンバー企業のオフィスを使って開催された。

研究会では、経営学部教員による講義とディスカッションに加え、各経営者は提示された理論的枠組みを自社に当てはめて分析するだけでなく、グループ討論を通じて自社の戦略と位置付けについて理解を深めることができた。研究会での議論を通して浮かび上がってきたのは、地域企業経営の自律と新たな戦略と連携の重要性であった。

こうした背景から、茨城県北地域中小企業の経営自律と連携戦略の可能性に関する広範な調査と分析を柱とする研究を本学の重点課題研究プロジェクトとして応募し、結果的に助成を認められたことは我々にとって大きな地域貢献への第一歩となっている。

研究計画は、地域の中小企業約1,000社を対象に行うアンケート調査とその分析、および国内外での事例調査のとりまとめ、を主たる内容とし、得られた成果をメンバー企業や県や市などの自治体にフィードバックすることを目指している。

【研究の成果】

2018年2月に刊行された成果報告書では、最初に、本研究プロジェクト発足の経緯と研究の枠組みが述べられている。枠組みに関しては、企業の経営実績、自ら行使する戦略手段、企業の置かれている経営環境、および当該企業の経営課題、の間に多様な形で存在する相互関係や因果関係を浮かび上がらせ、企業の選択や行動が環境どう関わり、時間的経過を通して経営の自律性はどうつながるかを分析する意図があることを明記した。

本論に入り、II.では、県北地域の製造業が県南地域に対して相対的に衰退している中で、業績を伸ばしている企業の特徴として、自律性の高い経営と他企業との連携ネットワークの活用、があることを指摘している。

続いてIII.では、静岡・浜松両市における中小企業育成の取り組みを取り上げ、地元企業、行政、商工会議所、大学、金融機関などが有機的に組織化されている姿を紹介している。また、産業クラスターおよび知的クラスターにおける多様な組織間の柔軟な連携の有効性を指摘した。

IV.は、アンケート調査のまとめである。最初に、ビジネスモデル変革の必要性については80%超の企業が肯定的で、自社の経営裁量度が高いと認識している企業も70%に上る、ことが述べられている。しかしながら、他社との連携を構築しているのは約1/3に過ぎず、ここに県北地域企業の消極性を感じ取れるかもしれない。

続いて、プラス成長企業とマイナス成長企業というパフォーマンスの違いがどのような企業の行動や特徴と関連するかを分析し、興味深い結論を得ている。プラス成長企業は顧客関係を重視し、継続的取引関係を構築しているのに対し、マイナス成長企業は販路開拓や値引きへと向かう傾向が強く真の顧客ニーズを把握していない可能性が高い。

管理会計の導入はコスト意識改革という間接的効果を通じて業績向上へと繋がっていること、優れた技術力をマーケティングの成果に結び付けられていない企業が相当数存在することも見えてきた。

さらに、連携構築企業と未構築企業に分けた分析では、連携構築企業は、取引先の拡大、新規技術の取得、業績、いずれも高いパフォーマンスを示すことが分かった。しかも、連携構築企業はR&Dやマーケティング活動に積極的であり、ここに未構築企業に対する支援策検討に際して有用な示唆が得られている。

V.では地元企業等のタイ進出事例調査をまとめている。地元日立市の小松水産（株）は独立でタイ進出を目指したもの、工場操業までには時間を要した。外部リソースを活用して、現地の日系コンサルティング会社のアドバイスに従ったことがその後の成功の決め手となった。現在では業績も安定し、日本国内の従業員の問題意識も高まり間接的に良い効果を生み出していることは県北地域企業にも参考となる点が多い。

最後のVIでは、最終報告書を要約するとともに、経営学部としての産学連携の可能性を踏まえて、継続的に調査研究に取り組むことを記して結びとしている。

【今後の計画・展望】

成果報告書で分析された内容は、今回のアンケート調査結果から生まれる可能性のある成果の一部である。今後は本プロジェクトに参加した個々の教員が自らの専門領域での議論を応用しながら、より高次の多面的な分析を進めていくことを期待している。既に、柳沼壽は、新製品・新技術開発の産業間提携関係に関して知見を発表した。他の共同研究者も同様に研究を進めていると聞いている。それらを総括することにより、県北地域の中小企業の在り方と行動がより高次元から展望できるようになる可能性があり、将来における調査研究のスパイラル的循環過程に向かうことになれば本望である。

（文責：経営学部 柳沼 壽）

プロジェクト研究助成

脱北起業家の新規事業展開のプロセスに関する研究

研究期間：2017年度（1年間）

研究代表者：経営学部・教授 申 美 花



【研究の背景】

現在、韓国で生活する脱北者（北韓離脱住民）は三万人に上る。韓国の政府機関である統一部は、脱北者の安定的な定着を図るために、多様な支援政策を進めているが思惑どおりに進んでいない。適応が難しく、再び北朝鮮に戻る者もいるほど現状は厳しい状況に置かれている。

脱北者は、韓国住民に比べて二～三倍も失業率が上回り、正社員としての在職率が低いため所得も低い。同じ民族の血が流れているとはいえ、外来語が分からず、仕事のルールも異なるため、職場でのコミュニケーションがうまく取れないケースが多く見られる。また、「北朝鮮から来た」というだけで社会的差別を受けることが多いなどがその理由の一つと言われている。

とはいえ、そういう劣悪な状況下でも、資本主義未経験の脱北者が競争の激しい韓国ビジネス世界に飛び込み、果敢にも起業に挑み、社会的成功を成し遂げる人も少なくない。統一部の発表資料によると、約1,200人が起業しているという。彼らは、経済的活動を超えてアイデンティティをしっかりと確立し、韓国市民になっている。

脱北起業家が資本主義の起業家として辿り着くまでのプロセスに関する研究は、新たな脱北者が起業する際の大きなヒントを提供することができるとともに、韓国社会にスピーディーに定着できる良い先例を示すことができるという問題意識が、本研究課題を取り上げる背景・出発点となった。

【進捗状況】

研究フレームワークは、ペンローズの『会社成長の理論』（The Theory of the Growth of the Firm）以降の経営学分野で行われたアントレプレナーシップのプロセス理論をベースにしながら脱北者の特殊状況を考慮し、研究モデルを作った。研究モデルを検証するために、予備調査として多岐にわたる業種の脱北起業家と数回に渡ってインタビュー調査を行った。このような事前調査の結果を踏まえて本研究では、新たに理論的枠組みを右図のよ

うに構築して、より精緻化した研究に取り組んだ。

2018年1月に新たな脱北起業家にインタビューし、現在までの研究で得られた共通点は、研究モデルで示している通り、脱北前の仕事経験が韓国での起業につながること、また試行錯誤を繰り返しながら素早く資本主義のビジネスルールを身に付け、北朝鮮あるいは中国とかかわりのあるニッチ市場を見つけてマネジメントサイクルを回し、顧客や取引先との関係性を構築し、製品やサービスを改善しながら会社経営を行うことであった。

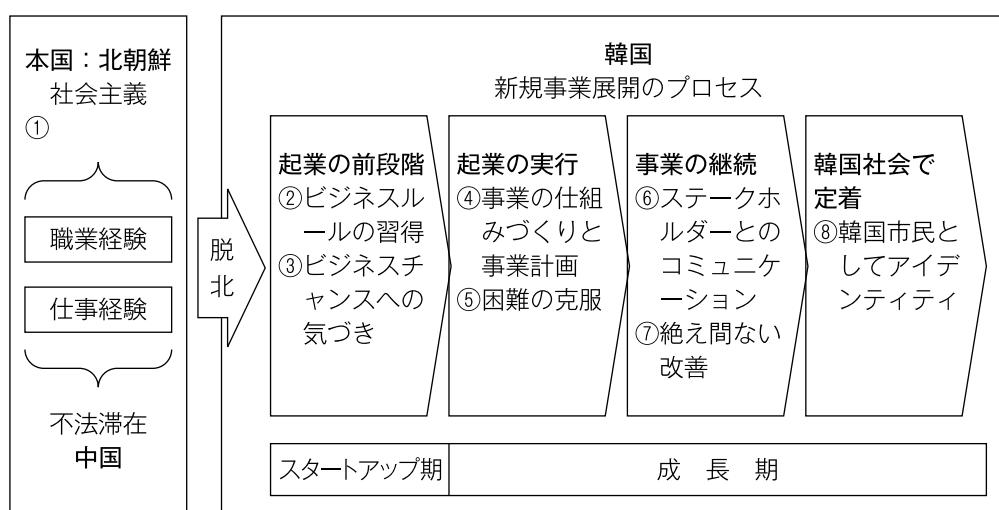
特に研究モデルの中で「ステークホルダーとのコミュニケーション」と「絶え間ない改善」は、脱北起業家にとって克服すべき重要な課題であることがインタビュー調査でも明らかになった。日々のビジネス活動を通じて資本主義でのサービス精神の重要性を直接体験し、それを克服するために自ら学習をし、絶え間なく改善することによって起業家自身も成長し、ビジネスも安定期へ向かうという特徴がみられる。

【今後の展望】

脱北起業家とのインタビューを行うことは大変厳しい状況であるが、できる限り多くの脱北起業家を訪問し、上記の研究フレームワークを検証していきたい。

從来焦点を当てなかった脱北起業家の事業展開のプロセスを実証的に分析した研究は不足しているため、今回の研究結果が先行研究の空白を埋めることになると期待される。

本研究の成果は、韓国の北韓研究学会で発表するほか、学術論文としてまとめ、学術雑誌に投稿する予定である。



（しん・みふあ：経営学部経営学科・教授）

茨城県内の母性看護学実習の実態

—産科医療機関と看護師等養成施設への調査から—



研究期間：2017年度（1年間）

研究代表者：看護学部・助教 小野 加奈子

【研究の背景】

少子化の進展や看護師等養成施設数の増加により母性看護学実習の場所の確保は、最近では非常に困難となっています。また、茨城県の産婦人科医、助産師、看護師の数は全国的にみて平均をかなり下回っており（厚生労働省、2016）、実習の現場となる医療機関は慢性的にマンパワー不足が生じています。そのような多忙な現場に看護学生を受け入れ、指導を行っているのが臨床の現状です。

看護師等養成施設を対象に看護学実習についての大規模調査がこれまでにいくつか行われてきました。そこでは、どの調査においても50～60%程度の看護師養成施設が母性看護学実習における実習病院の確保が困難であると回答していました。ただし、先行研究では、実習場所の確保が困難な理由や実習場所を確保するための対策などの具体的な検討はされていませんでした。また、実習を受け入れる医療機関を対象とした調査は、現在のところ行われていません。

そこで、いくつかの医療機関と看護師等養成施設に母性看護学の実習状況についての聞き取りを実施したところ、双方ともに色々な問題や課題を抱えていることが分かりました。よって本研究では、茨城県内の産科医療機関や看護師等養成施設へ同時調査を行い、各々が抱えている問題や課題を双方から明らかにすることを目的としました。

【研究の成果】

茨城県内の分娩を取り扱う産科医療機関（以下、医療機関）50施設、看護師等養成施設（以下、看護師養成施設）31校を対象として郵送法による自記式質問紙調査を実施しました。回収は、医療機関29施設（回収率58.0%、有効回答率100%）、看護師養成施設11校（回収率35.5%、有効回答率100%）でした。

1) 医療機関における母性看護学実習の状況：約7割（20施設）が実習を受け入れており、年間の実習受け入れ学校総数は1～8校（中央値3校）と多くの医療機関が複数校の実習を受け入れていました。実習の受け入れで最も困っていることは「業務が忙しく、学生の指導が十分にできない」という回答が最も多く、実習の受け入れにおいて工夫していることは「1グループの実習期間中、できるだけ同じ指導者が担当となるように配慮している」が最も多い回答でした。



実習風景

2) 看護師養成施設における母性看護学実習の状況：母性看護学実習の担当教員数は1名が最も多く、実習方法としては1グループ約7名で10日程の病棟実習を年間6ケール行うスタイルが主流でした。実習場所の確保については72.7%（8校）の養成施設が確保困難であると回答しました。また、保育園や保健センターなど医療機関以外での実習を行っているのは45.5%（5校）でした。実習で困っていることは「分娩数の減少により、受け持ちが確保しにくい」という回答が最も多く、実習の場の確保について工夫していることは「医療機関に限らず地域の施設で実習を行っている」が最も多い回答でした。

医療機関と看護師養成施設への調査結果より双方共に実習で困っていることは、分娩数の減少から実習の受け持ちを確保することが困難であることが分かりました（表1）。また、推測していた通り医療機関のマンパワー不足から実習の質を担保していくことは難しい現状が明らかとなりました。今こそ、臨床と教育の現場が乖離しないように連携をとっていくことが求められており、今後を考えた丁寧な対話からお互いの問題を理解し、より良い実習環境を整えるための糸口を見つけていく必要があることが示唆されました。

【今後の計画・展望】

研究結果から、医療機関は多忙の中でも実習が効果的になるようスタッフ配置などに配慮しており、看護師養成施設も医療機関での実習にこだわらずに実習のフィールドの場を地域に拡大していることが分かりました。ただし、学生にとって臨地で実習することは、講義では吸収できなかった知識・技術の習得に加えて、コミュニケーションを通じての実践能力向上へつながる意義深いもので、医療機関での実習は必須と考えます。今後は、学生にとって成果の高い臨地実習の内容方法を検討していくために、臨床の指導者が学生に求める知識や技術、学生像などを具体的に知り、指導者と教員の連携の在り方を明らかにしていきたいと考えます。

表1 母性看護学実習で困っていること（複数回答）

	医療機関	看護師養成施設
1位	業務が忙しく学生の指導が十分にできない	分娩数の減少により受け持ちが確保しにくい
2位	分娩数の減少により受け持ちが確保しにくい	男子学生の受け持ちを断られることが多く受け持ちが確保しにくい
3位	実習を指導する専任の指導者が不足している	同じ施設を使用する学校間との調整が難しい

（おの・かなこ：看護学部看護学科・助教）

コロキアム報告

2017年度 ICコロキアム 活動報告

ICコロキアムは、本学の教員が最新の研究や教育の成果を発表し、様々な専門領域の教員で共有することにより、互いに専門的知識を高めあうことを目指し開催しています。2017年度は2018年2月6日に行われました。以下に要旨を示します。

茨城地域における中小企業の自律と連携のためのマネジメント・イノベーション
経営学部経営学科 大久保 隆弘

本研究は、茨城県県北地域の中小企業経営者と2015年から学科主催で行っている「県北地域中小企業未来経営戦略研究会(毎月開催)」における調査活動や各社の経営課題に関する幾多の議論から生まれた問題意識や学びから始まっている。本学部は、茨城県北地域で唯一の経営学部として2011年に発足した。当初より県北地域の産業や企業経営の問題を取り上げる必要性を意識している中で、経営学部教員の呼びかけを機に、地元企業経営者22名の参加を得て研究会活動を開始した。以後、そこから見えてきたことは、県北地域の中小企業が大企業のグローバル化やIT化等に対応するために必要な企業経営の自律と新たな戦略的重要性であった。

また、学部教員による講義、メンバー企業への観察とグループディスカッションおよびメンバー自社による戦略的分析等を通じて、その活発な議論の中からいくつものアイデアが彷彿する様を見て、地域の中小企業と大学が連携してマネジメント・イノベーションを生じさせることが可能ではないかという期待を持つに至った。2016年度は、県北地域における企業経営の実態と戦略をさらに深く分析するため、本学の研究助成制度である重点課題研究に応募し、「茨城地域における中小企業の自律と連携のためのマネジメント・イノベーションの研究」として2年間にわたる研究助成を獲得することが出来た。

研究フレームワークは、茨城県地域の中小企業経営の自律と連携を主体とした実態調査と経営におけるイノベーション成功例のプロセスを分析し、一方で他県の取り組みや成功例の調査のため、静岡県静岡市、浜松市の大学、中小企業、商工会議所、地域イノベーション機構への観察を行った。加えて、海外進出に活路を求める企業の現地調査を実施し、グローバル化も踏まえたうえで、地域中小企業の自律と連携から生じるマネジメント・イノベーションの方向性と糸口を見出すことを成果と置いた。その結果、成長企業の戦略マネジメントには、自律と連携がキーワードとして深く関わっていることが認められた。

【2016-2017年度 プロジェクト研究助成 重点課題研究】



成果報告を行う共同研究者の澤端先生

**鬼ごっこを用いた教養体育授業の学習効果についての検討
—アウトナンバーゲームの戦術理解と実践をめざして—**

文学部児童教育学科 天野 秀哉



成果報告を行う天野先生

大学において教養科目として開設されている体育授業では、学部や専攻が多岐にわたる一般学生を対象とすることから、なるべく全ての学生が親しみやすい運動種目の導入が必要であり、その中でも鬼ごっこは、子どもの遊びとしてはよく知られており、多くの履修者が経験していると考えられる。鬼ごっこは、鬼(親)が子を捕まえるという基本形の中で展開するゲームである。なかでも宝取りの鬼ごっこは、相手との駆け引きが大きな要素を占めてくる。宝を取るための攻撃の工夫や、守るために守備の工夫といった、さまざまな鬼ごっこ中に展開される戦術的な工夫は、ボールゲームのオフェンスやディフェンスの戦術面と酷似したもののが展開される。特に、オフェンス面で数的優位を作つて攻撃をするアウトナンバーを用いた戦術は、宝取りの鬼ごっこの中で扱った方が、学びやすい戦術の一つであると考えられる。そこで本研究では、大学教養体育の授業で宝取り鬼の一つであるスポーツ鬼ごっこルールを用いた鬼ごっこが、アウトナンバーゲームの戦術理解と実践を図る教材として成立しうるかを検討した。

アウトナンバーを意図的に作成するタスク教材を実施したクラスと、そうでないクラスのゲーム展開の違いを、得点時の位置関係から分析し、クラス間の戦術理解の違いを検証した。また、毎授業後に形成的授業評価を中心としたアンケートを実施した。

戦術分析の結果、戦術提示を行ったクラスの方が、オフェンス時にアウトナンバーを形成して得点を上げるシーンの割合が増加し、また単純なディフェンスマシンや個人の能力差によって生じる失点の割合が減少することから、オフェンスとディフェンスのチーム内で連携して動く回数が増えたことが明らかとなった。また、各授業後の学生の形成的授業評価では、戦術提示を行ったクラスの方で、「技術の伸び」と「目あての達成度」に関する項目に大きな向上がみられた。今後は、本研究で用いたタスク教材が、他のゴール型ゲームのトレーニング教材として有効であるかを、実践研究を通して検証していきたい。

【2016年度 プロジェクト研究助成 自由課題研究(個人)】

文化交流学科・ICコロキアム共催

文学部文化交流学科・森 謙二 教授 最終講義

「家族から見た葬送墓制のあり方—比較社会史の立場から—」

1975年から学生を連れた社会調査を30年以上にわたって実施してきた。この調査を通じて、多くの発見があった。「墓地の中に社会がある」、いわば墓地を通じて、社会のあり方であり、社会構造の違いが見えて来たのである。

もう一つは、宗教の影響である。キリスト教の影響を受けたヨーロッパと、祖先崇拜の影響を受けた日本との間に、そのシステムに大きな違いが生まれていた。死者を葬るという営みは人間にとて普遍的ではあるが、それぞれの歴史の中で刻印された宗教のあり方がそれぞれの葬送墓制に大きな影響を与えた。

死者の救済をキリスト教に委ねたヨーロッパと、死者を家の先祖として位置づけた日本との間では、現代に至るまで家族や葬送墓制に大きな違いを残している。J・グディーやM・ミッテラウアーはキリスト教が家族の発展にどのような影響を与えたかについて議論したが、この議論を踏まえながらこの二つ地域の葬送墓制について議論していきたい。

18~19世紀にかけて、ヨーロッパでも日本でも「家族墓」が登場する。これはともに近代の産物であるが、その「家族墓」の受けとめかたは大きく異なっている。神と共に眠ることを求める教区教会の墓地(Kirchhof)から逃れて、Friedhofと呼ばれる共同墓地に親密な家族とともに眠ることを望むようになるのは「家族の世紀」にふさわしい時代の形象であった。家族の死者に対する役割は、死者を墓地まで運ぶことであり、このことが「埋葬義務」としてともに第一義的には近親の家族に求められる。

ヨーロッパでは、近代の形成とともに伝統的是教会の支配下におかれ墓地が世俗的な権力としての国家の支配下に組み込まれる。近代国家としての政教分離政策と公衆衛



生政策が、公役務として墓地・墓地行政のあり方を作り上げた、それから100年後の19世紀末から20世紀初頭にキリスト教からの影響を逃れるため自由主義的な試みの中での火葬の受容が国家によって表明された。この段階でヨーロッパでは埋葬の方法は「死者の意思」によって決まるという制度が定着するようになる。

日本では、近代になって〈家〉を単位として歴代の家構成員が同じ墓地や墳墓を共有する〈家墓〉が誕生した。明治天皇制国家の下では、〈家〉制度は強化され、死者は〈家〉の枠組みに閉じ込められ、葬送や墓地の問題は〈家〉の問題として私的な問題として位置づけられた。日本でも墓地政策は公衆衛生政策として展開したが、墓地問題を公役務として捉える視点は希薄であった。〈家〉は死者達を埋葬する役割を担ったが、個人化と少子化の中で〈家〉の維持が困難となり、さまざまな混乱を引き起こすようになった。日本では、これまで死者を家に委ねてきたために「死者の意思」を尊重するという枠組みが形成されず、残された家族=アトツギの意思だけが強調され、それが現代の混乱に拍車をかけている。

日本とヨーロッパの葬送・墓制のあり方を比較しながら、それぞれの地域でどのような問題をかかえているのか、問題を解き明かしていきたい。



これまでの研究を振り返り講義される森先生



森先生を囲んで

【ICコロキアムとは】

2008年度から定期的に開かれてきた若手教員を中心とした研究会(IC若手会)による“定例研究会”を、年齢、所属および専門領域にこだわらず多くの方々に参加していただけるよう、“ICコロキアム”と名称を改め、現在に至っています。発表者の研究や教育実践活動について話題提供し、発表後、参加者との間で活発な意見交換が行われています。アカデミックな場での交流を通して教員間のつながりを深めるとともに、本学における新たな学際的研究へと繋がることが期待されます。

研究業績出版助成

書評 『潮州人—華人移民のエスニシティと文化をめぐる歴史人類学』

文学部・教授 志賀市子著

文学部・助教 鈴木晋介

表題の「潮州人」を事典風に記すなら概ね次の3点を結ぶものとなろう。潮州人とは、①漢族のサブ・エスニック・グループのひとつで、中国広東省東部潮州・汕頭地域にルーツを持ち、②明代以降、台湾や東南アジア等に多くの移民を送り出し、③移住先においても独自の文化伝統や民族気質を保持する人々、である。

本書は、この潮州人のエスニシティをテーマに据えた日本で初めて編まれた学術論集である。ただし、その性格は上記事典風の単純理解に対して疑義を呈そうとするものだ。「潮州人とはだれか」という副題の付されたまえがきにおいて、編者は素朴な疑問を記している。曰く、世界に散らばった彼らを「すべて一括りにして、同じ潮州人とみなすことはできるのか」。問い合わせの背景には、第一に研究者が直面する潮州人ないし潮州文化なるものの多様性があり、第二にアприオリに設定された潮州人(文化)の特質によって経験的事象を切り取ろうとする本質主義的な循環論に対する批判がある。そもそも潮州人とは誰なのか、潮州文化とは何なのか。本書は、彼らの「歴史的、多元的、かつ状況によってゆれ動くエスニシティ」を「彼らが育み、継承してきた多様な文化との関連から」描出することを目指すのである。この目的に沿って、論集編纂には3つの工夫が施されている。第一に複数地域の比較(潮州人アイデンティティの構築はホスト社会との相互作用と深く関わる)、第二に歴史学者の参画による歴史的視点の重視(各地の潮州人、文化のありようは数世紀にわたる歴史的産物である)、第三に東南アジア研究者の参画によるホスト社会の視点の導入(華人研究が陥りがちな循環論の回避)、である。以下、本書の構成に沿って内容を通覧しよう。

本書は、序章を含め10本の論文と3本のコラムから成る。序章では論集の問題設定と共に潮州人の移住概史が簡潔にまとめられており、通読する上でのガイドラインを提供している。以降は2部構成である。第I部(第1～3章、コラム①、②)には主に中国本土と台湾を舞台とする論考が配されている。各章の主題は、19世紀キリスト教宣教師のまなざしが捉えた潮州人の姿(第1章)、大量移民時代の母村における女性の役割(第2章)、台湾南部の潮州系移民をめぐるエスニック関係(第3章)、である。一見バラバラな並びだが、各論考の詳細な記述からは、潮州人のエスニシティや自己／他者表象の生成が当事者の置かれた社会状況や移民を介したグローバルなネットワーク形成の歴史と不可分であることが理解される。つづく二つのコラムは、共に

本書評冒頭に挙げたような事典風理解では潮州人なるものを把握できないことを具体的な事例で説くものである。華人研究に不案内な読者でも、このコラムに目を通されことで編者の素朴な疑問を共有できるだろう。

第II部(第4～9章、コラム③)は舞台を香港(第4章)、マレーシア、シンガポール(第5章)、ベトナム(第6章)、タイ(第4、7、8、9章)へと移す。こちらは、「善堂」と呼ばれるある種の互助的な慈善団体を主題の縦糸に編まれており、コラム「潮州劇について」が掉尾を飾る。第II部の主題、潮州系善堂の活動は多岐にわたるが、「死者供養の儀礼サービスを提供すること」に特色がある。編者は、この善堂をめぐる儀礼文化とホスト社会における潮州人エスニシティの構築に少なからぬ連関を見出している。第II部の論考で詳述される各地域の善堂の成り立ちや活動には、ホスト社会における潮州系移民の歴史的・政治的状況や外部ネットワークが色濃く反映しており、善堂が潮州人として生きることに深く関わってきたこと、ひいては各地の潮州人なるものの多様性(第9章タイの事例にみるようなホスト社会へのある種の融解状況も含めて)を生成してきたことが明らかとなる。

読後、評者は本書まえがきに再び引き戻された。「○○人とはだれか」とは一体何か。それは何を問うているのか、如何なる答えを要請する問い合わせなのか。本質主義を退けるならひとつの道筋は拓けよう。すなわち、一般化不能の歴史的・政治社会的コンテクストに沈潜し、「○○人」なる社会的事象の生成メカニズムを追究する仕事である。本書が全体として取り組もうとしたのがこの仕事だったように評者には見える。その意味で、本書は狭義の華人研究の枠を超えて、同様の問題関心を共有する者にひとつの研究モデルを示したといえるだろう。その学術的貢献の射程と深度は、後続の諸研究によって証明されていくことになる。



潮州人

華人移民のエスニシティと文化をめぐる歴史人類学

志賀市子

広東省の潮州・汕頭地域にルーツを持つ彼らは、華僑・華人を代表する言語集団の一つとして、世界に活動の場を広げている。本書は、移民する彼らの動態と文化の変容を各地の事例から報告し、「潮州人とはだれか」に迫る、初の論著である。

著者：しが・いちこ
風響社、2018年、5,400円

(評者・すずき・しんすけ：文学部文化交流学科・助教)

教員研修

海外研修雑感

経営学部・准教授 田口尚史

私は、2017年度、本学の教育職員長期国外研修休暇を頂き、フィンランド共和国(以下、フィンランド)のTampere University of Technology(以下、タンペレ工科大学)に5ヶ月、University of Turku、Turku School of Economics(以下、トゥルク大学)にて7ヶ月、各々、Visiting Professorとして研究してきました。このような貴重な機会を頂けたことに心より感謝申し上げます。



(写真1)

タンペレ工科大学のメインビルディングであるキャンパス・アリーナ。下のフロアには図書館やラウンジがあり、上のフロアはテクノポリスとして多くの企業が入居し大学との共同研究に取り組んでいます。

部の都市圏人口第三位のトゥルク市にあります。トゥルク市は、フィンランド最古の都市で1812年まで同国の首都でもありました。

私がフィンランドでの研修を希望したのは、2012年に学術誌のJournal of Service Managementにおいて「Co-creating service experience」というテーマの特集号のcall for papersが発表され、この特集号に投稿したことがきっかけでした。この特集号でguest editorsを務めた3人のうちの1人が当時トゥルク大学に在籍していたLeena Aarikka-Stenroos先生でした。私が特集号にfull paperを提出した後に、Aarikka-Stenroos先生から共同研究の提案を頂きました。その後、本学の研修休暇取得のためにinvitation letterを書いていただきましたが、Aarikka-Stenroos先生がタンペレ工科大学でティニアの資格を取得されたため、同特集号のguest editorsの1人だったトゥルク大学のElina Jaakkola先生をご紹介頂き、両先生に今回の私の研修のスポンサーになって頂きました。

私が専攻するマーケティング(特に、サービス・マーケティング)の分野において、フィンランドの研究者たちはノルディック・スクール(北欧学派)と呼ばれており、独特な研究スタイルを持っています。北米の研究者たちが企業と消費者との間の経済的取引を定量的手法によって解明しようとするのに対して、ノルディック・スクールの研究者たちはそれらを含めたネットワーク環境の中でのアクター間のインタラクションを定性的手法(例えば、インタビューや観察調査)によって解明しようとしています。このようなノルディック・スクールの研究思想は、私が研究しているサービス産業や価値共創といった文脈に適していました。今回の研修の目的は、ノルディック・スクールの研究方法を習得することと、最先端のサービス・マーケティング研究を学ぶことでした。

研修期間中は、6月にイタリア・ナポリで開催された第

タンペレ工科大学はフィンランド内陸部の都市圏人口第二位のタンペレ市の郊外にあります(写真1)。タンペレ市は、テキスタイル産業のFinlaysonや情報通信産業のNokiaの創業の地としても有名な工業都市です。トゥルク大学は、フィンランド南西

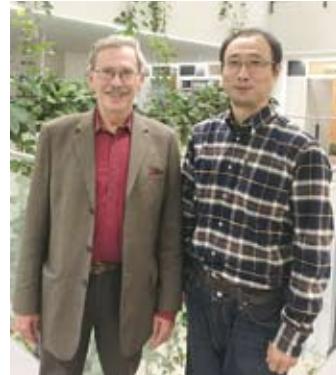
5回Naples Forum on Serviceにおいて2件の口頭発表を行ないました。1件は地域ブランドの共創に関する試論について、もう1件は日々の生活の中での顧客経験に関する定性的研究について発表しました。また、その後、ニューヨークのフォーダム大学で開催されたFrontiers in Service Conference 2017にも参加してきました。いずれの都市も日本からは飛行機で10時間以上かかりますが、ヨーロッパからは数時間で移動できる利便性を痛感しました。この他、タンペレ工科大学では、10月に日本から企業の担当者を招いてのネットワーク・ミーティングを開催しました。フィンランドでの研究内容や日本メーカーによる価値共創の事例を紹介し、日本とフィンランドの研究者の間で問題意識を共有することが出来ました。また、ノルディック・スクールを代表するHanken School of EconomicsのChristian Grönroos先生にお会いして、貴重な示唆を頂きました(写真2)。さらに、日本を出発する前に収集した

インタビュー・データを基に

University of Tampere(タンペレ大学)のMika Yrjölä先生との共著論文も執筆中です。

これは、フィンランドに住む日本人との間で住生活に関する消費者意識を比較するという興味深い内容です。

プライベートでは、週末の公共サウナはもちろんのこと(写真3)、夏休みやクリスマス休暇を利用して、いくつかの街に旅に出かけました。夏休みにはノルウェーのフィヨルドを巡る船旅でヨーロッパ最北の岬ノールカップに行きました。クリスマス休暇には本場ドイツのクリスマス・マーケットを巡ってきました。いずれの都市もフィンランドから数時間で行ける至便の良さが魅力でした。



(写真2)

Hanken School of EconomicsのChristian Grönroos先生とヘルシンキにて。気さくな先生でした。

今回の研修を通じて、フィンランドの研究者の生産性の高さに驚愕しました。フィンランドのオフィス・アワーは午前9時から午後5時くらいまでです。週末もしっかり休みます。それでいて、6月には国際学会で何件も発表し、年明



(写真3)

タンペレにある公共サウナ。湖の畔にあり、サウナの後には湖に飛び込みます。これを何度も繰り返すと体が温まり疲れが取れます。ちなみにこの時(5月)の水温は4°Cでした。

けには何本も論文をサブミットしています。オンとオフの切り替えの上手さには見習うべきものがあります。最後になりますが、今回の研修中では多くの教職員の方々に校務でご負担をおかけしました。改めて感謝申し上げます。

(たぐち・たかし：経営学部経営学科・准教授)

学術研究センター、この一年

2017年

4月4日(火) 19:00~19:45

第1回 研究倫理に関する講習会

講 師：梶田 泰孝

(生活科学部・教授)

(学術研究センター長)

内 容：「茨城キリスト教大学研究倫理指針について」

「研究における不正行為」「研究費の不正使用」に関するガイドラインについて

9月12日(火) 10:30~12:00

科研費獲得セミナー

講 師：矢野 覚士 氏

(ロバスト・ジャパン株式会社)

テーマ：「科研費制度改革・

新様式に対応した申請戦略」

9月12日(火) 13:00~14:30

第2回 研究倫理に関する講習会

講 師：矢野 覚士 氏

(ロバスト・ジャパン株式会社)

テーマ：「研究活動における

コンプライアンスと研究倫理」

11月3日(金)

学園祭での研究成果発表



ポスター展示

2018年

2月6日(火) 13:30~16:00

ICコロキアム 学内研究会

第1部 学術研究センタープロジェクト研究助成成果報告

発表1 「茨城地域における中小企業の自律と連携のためのマネジメント・イノベーション」

大久保 隆弘 氏

(経営学部経営学科・教授)

発表2 「鬼ごっこを用いた教養体育授業の学習効果についての検討—アウトナンバーゲームの戦術理解と実践をめざして—」

天野 秀哉 氏

(文学部児童教育学科・講師)

第2部 最終講義(文化交流学科との共催)

「家族から見た葬送墓制のあり方

—比較社会史の立場から—」

森 謙二 氏

(文学部文化交流学科・教授)

2月23日(金) 13:00~14:20

第3回 生命倫理に関する講習会

講 師：青木 清 氏

(上智大学

生命倫理研究所名誉所長)

内 容：「研究倫理の現状と課題」

—研究者の公正な研究活動の

確保に関して—」



生命倫理に関する講習会

編集後記

本号の編集を進めていた最中、第23回オリンピック冬季競技大会(2018／平昌)では、カーリング女子が銅メダルに輝きました。この陰には、ジェームス・リンドコーチの存在があったと聞きます。日本代表コーチとして招かれ、カーリングの強豪国カナダの技術、戦術はもとより、メンタル面の指導にも力を注ぎ、「私は君たちを信じているのに、君たちは自分を信じていない」と弱気になった選手を一喝したそうです。「Stay positive」をチームのスローガンに掲げ、何ごとも前向きに挑む。近頃、何かnegativeな思考に染まっている自身を省み、学術研究センター一丸となって、今後の研究活動支援に対してpositiveに取り組もうと決意を新たにしたところです。(梶田)

学術研究センターNewsletter Vol.5 2017

発 行 者 茨城キリスト教大学 学術研究センター

発行責任者 梶田 泰孝

発 行 日 2018年3月24日

印 刷 日立高速印刷株式会社